



福祉・行政と司法における 今後の連携強化について

稲田龍樹（虎ノ門法律経済事務所 弁護士）




第1 裁判官時代から今までの
業務の内容




第2 任意後見制度への思いと 家族代わりにのサービスへの 関わり

- ▶ 成年後見制度への重要性と高齢者の思い
- ▶ 国・地方自治体と連携し得る団体の育成




第3 身寄りが頼れない人等を 支える法人について気をつけて いること

- 法律家の立ち位置
- 身寄りが頼れない人等を支える民間団体




第4 後見が終了したあとの 改善策など

- ▶ 後見終了後に連携する制度について
- ▶ 後見終了前の留意点




第5 司法の立場から見えていたことと、今見えること

- ▶ 裁判官の見方は司法の立場
- ▶ 家裁が成年後見制度と向き合った経験など



第6 成年後見関係事件の申立て 運用その他について

- 改善・変容したあり方
- 家裁、後見人弁護士等のあり方



第7 意思決定支援の重要性と 危うさ

- 図表1 「意思決定支援を踏まえた後見事務のガイドライン」
- 図表2 「家事調停協議の構造と過程」

図表1 意思決定支援を踏まえた後見事務のガイドライン

2020年(令和2年10月)「意思決定支援を踏まえた後見事務のガイドライン」
発表。この方向は裁判所も支持する(家事調停の形成過程に類似)。

ガイドラインにおける意思決定能力の定義 (ガイドライン3頁)

①情報の理解、② 記憶の保持、③ 比較検討、④ 意思の表現

意思決定支援の基本原則

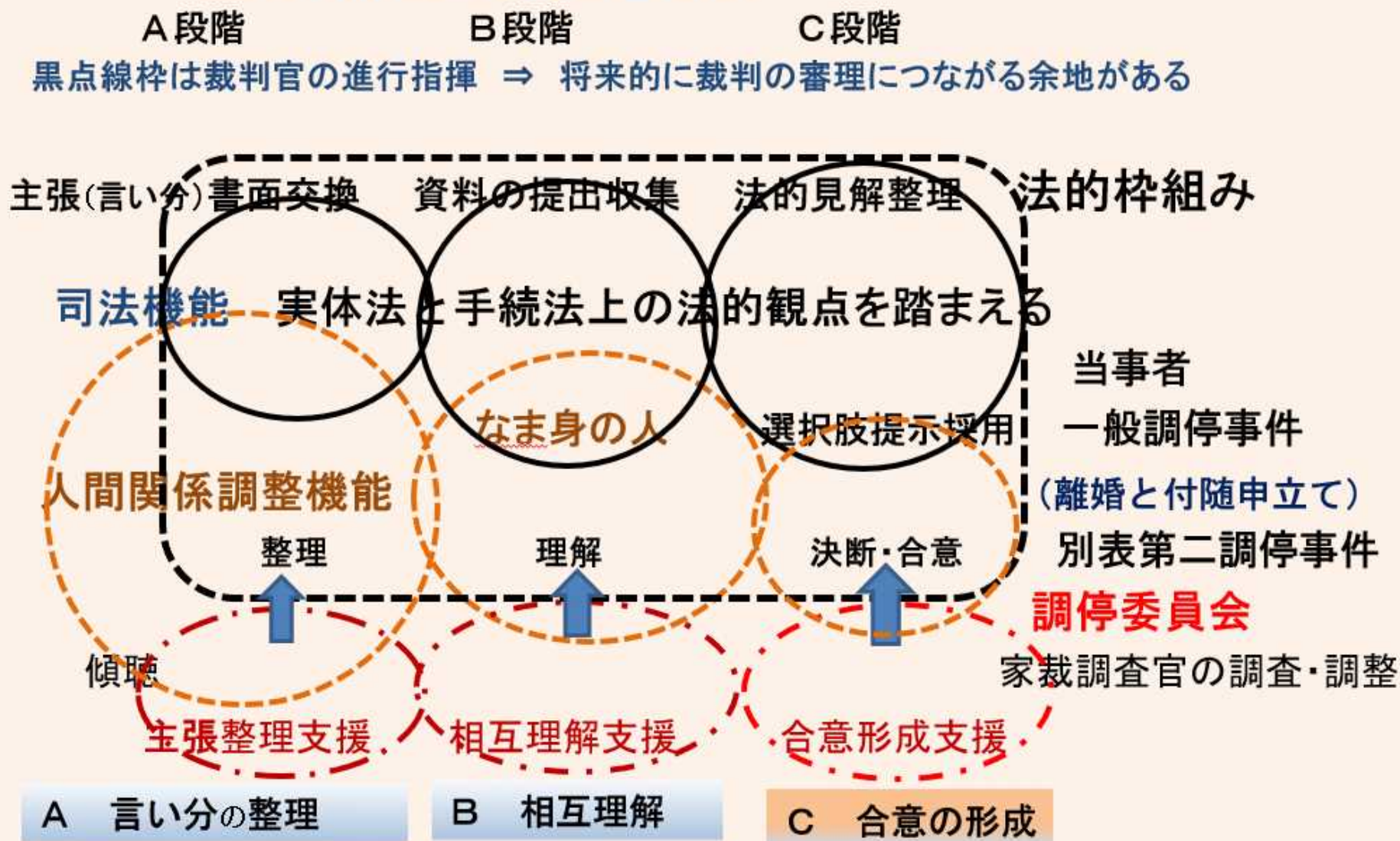
- ①意思決定権の推定
- ②あらゆる支援を尽くす
- ③不合理に見えても意思決定能力なしと判断しない

代行決定への移行準備場面・代行決定の基本原則

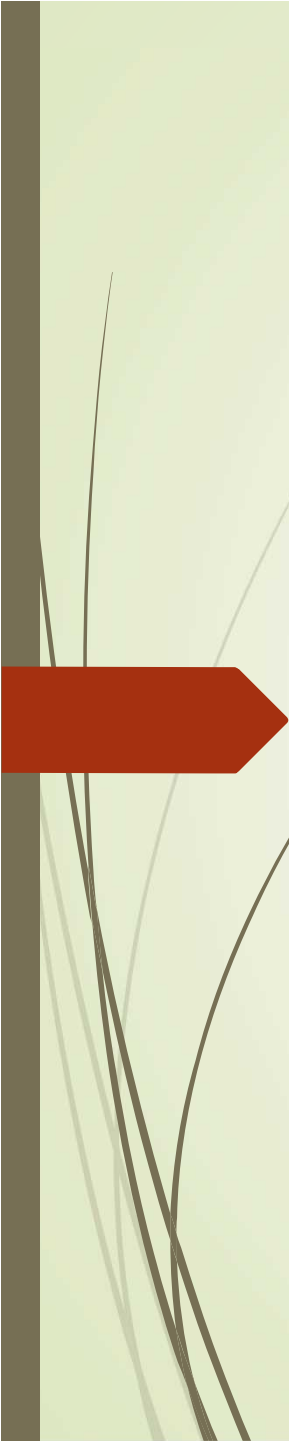
- ④本人の推定意思を尊重して行動
- ⑤本人にとり見過ごし得ない重大な影響を生じる場合にはその最善の利益に沿う方針をとる
- ⑥代行決定を先延ばしできず、他に手段がない場合に限り、必要最小限度で行う
- ⑦別の意思決定については最初からやり直す

図表2 家事調停協議の構造と過程

家事調停協議の構造と過程



相互理解が進むと過去の事実と折り合いが付き、次に、将来をむいて歩める



第8 成年後見制度の利用促進 施策に思うこと